明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令の一部を改正する省令（**法務・厚生労働**一〇）　二

○スポーツにおける使用を禁止すべき物質及び国際規約に違反する行為を定める省令の一部を改正する省令（**文部科学**四三）　三

○生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令（**厚生労働**二〇九）　六

○商業動態統計調査規則の一部を改正する省令（**経済産業**八九）　六

○道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（**国土交通**一〇〇）　八

○特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程の一部を改正する省令（**防衛**一一）　一六

〔規　則〕

○私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九条から第十六条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則等の一部を改正する規則（**公正取引委**七）　二六

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める規則の一部を改正する規則（**国家公安委**一二）　二一

○労働委員会規則の一部を改正する規則（**中央労働委**一）　二一

〔告　示〕

○移動等円滑化の促進に関する基本方針の一部を改正する件（**国家公安委・総務・文部科学・国土交通**二）　二二

○金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十二項第五号及び第十三項第五号の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十二項第五号及び第十三項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の十又は第二十一号の十一に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件の一部を改正する件（**金融庁**五八）　二五

○政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分～令和二年分）を公表する件（**総務**四二一）　七

○政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件（**同**四二二）　二

○政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（**同**四二三）　三

○政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件（**同**四二四）　四

○政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件（**同**四二五）　四

○政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（**同**四二六）　五

○政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件（**同**四二七）　五

○調査票情報の提供等に係る依頼書等の様式を定める件の一部を改正する件（**同**四二八）　五

○スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件（**外務**五〇一、五〇二）　九

○二千六年の海上の労働に関する条約の一部の改正に関する件（**同**五〇三）　一〇〇

○支出官事務規程第十一条第二項第四号に規定する外国貨幣換算率を定める等の告示（**財務**三〇七）　一〇〇

○出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件（**同**三〇八）　一〇一

○特定大学技術移転事業の実施に関する計画承認実施要綱の一部を改正する告示（**文部科学・経済産業**三）　一〇一

○労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件（**厚生労働**三九八）　一〇三

○商業動態統計調査規則第六条第一項の規定に基づく商業動態調査票の様式を定める件（**経済産業**二六七）　一〇

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の規定に基づき調達価格等を定める件の一部を改正する告示の一部を改正する告示（**同**二六八）　一三

○稚内空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件（**国土交通**一五七六）　一三

○道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（**同**一五七七）　一三四

○旅客施設及び車両等の移動等円滑化の促進に関する公共交通事業者等の判断の基準の一部を改正する件（**同**一五七八）　一八九

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件（**同**一五七九）　一九一

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第六条の二の規定に基づく国土交通大臣が定める要件並びに移動等円滑化取組計画書、移動等円滑化取組報告書及び移動等円滑化実績等報告書の様式を定める告示の一部を改正する件（**同**一五八〇）　一九三